

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	上段：成果目標 下段：実績
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	事業の終了が令和6年度であるため、令和6年度に記載							
2	住民税非課税・均等割のみ課税移行世帯給付金 (住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策給付金【物価高騰対策給付金】および子育て世帯に対する物価高騰対策加算給付金【物価高騰対策給付金】を含む)	社会福祉課	事業の終了が令和6年度であるため、令和6年度に記載							
4	東松山市水道事業会計繰出・補助(水道料金減免事業)	上下水道経営課	物価高騰に直面する市民や事業者を支援するため、水道料金の基本料金を6か月分免除する。	R5.10.1	R6.3.29	232,335,940	149,443,000	○水道事業会計補助金等 232,335,940円 【実績】 ・消耗品費 プリンタトナー等 293,800円 ・郵便料 通知はがき発送 1,312,690円 ・システム変更委託料 700,000円 ・基本料金免除件数及び免除額 141,880件 230,029,450円 月ごとの明細は以下のとおり。 10月 24,700件 40,207,825円 11月 22,465件 36,216,975円 12月 24,722件 40,298,925円 1月 22,478件 36,398,225円 2月 24,883件 40,424,375円 3月 22,632件 36,483,125円	水道料金の基本料金を6か月分免除することにより、物価高騰に直面する市民や事業者を支援することができた。	基本料金免除者数(公共施設を除く) / 基本料金免除対象者数(公共施設を除く) 目標：100% 実績：100% (141,880人/141,880人) ※延べ人数